

令和7年度広域関東圏における地域産業に関する調査事業 (中小企業実態調査委託費) 報告書

2026年3月

関東経済産業局

企画調査課

Index

1. 調査の目的と背景	・・・ P.2
2. 広域関東圏における主要分野の産業立地及びグローバルサプライチェーン上の位置づけの現状に係る調査及び分析	
2-1. 調査方法	・・・ P.5
2-2. 調査結果	・・・ P.7
3. 広域関東圏が世界需要の変容に伴い備えるべき供給力に関する分析及び検討	
3-1. 分析手法	・・・ P.9
3-2. 半導体関連分野	
3-2-1. 広域関東圏の半導体関連分野における市場のマクロ的変容予測と我が国の強み	・・・ P.10
3-2-2. 広域関東圏の半導体関連分野における企業数、売上高、従業員数	・・・ P.12
3-2-3. 広域関東圏の半導体関連分野の特徴	・・・ P.13
3-3. 自動車分野	
3-3-1. 広域関東圏の自動車分野における市場のマクロ的変容予測と我が国の強み	・・・ P.15
3-3-2. 広域関東圏の自動車分野における企業数、売上高、従業員数	・・・ P.17
3-3-3. 広域関東圏の自動車分野の特徴	・・・ P.18
3-4. 素材、化学及びバイオ分野	
3-4-1. 広域関東圏の素材、化学及びバイオ分野における市場のマクロ的変容予測と我が国の強み	・・・ P.20
3-4-2. 広域関東圏の素材、化学及びバイオ分野における企業数、売上高、従業員数	・・・ P.22
3-4-3. 広域関東圏の素材、化学及びバイオ分野の特徴	・・・ P.23
4. 政策的検討	
4-1. 半導体関連分野	・・・ P.26
4-2. 自動車分野	・・・ P.27
4-3. 素材、化学及びバイオ分野	・・・ P.28
4-4. まとめ	・・・ P.29

1. 調査の目的と背景

昨今、国際社会の不確実性や貿易ルールなど国際経済の不透明性が顕在化し、世界規模での供給拠点及びサプライチェーンの再編が行われる一方で、日本国内では賃上げと投資が牽引する経済成長を目指しているところ、国内外を取り巻く環境を踏まえた経済産業政策の重要性が一層増している。

そのような中、国内政策レベルでは、前述のとおり、賃上げと国内投資を促進する施策が複数講じられているが、これらを国内地域レベルまで浸透させるために、将来の需要やグローバルサプライチェーンを予測した地域レベルでの戦略的産業政策が必要とされている。

そこで、2040年頃を念頭に中期的なスパンで主要産業の国際的な需要予測を満たすために我が国、とりわけ広域関東圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県及び静岡県）に必要な供給力（地域ごとの主要分野、供給容量、人材）及びそのサプライチェーンを見える化し、我が国の地域経済産業政策の戦略的検討に資するため、本調査事業では、広域関東圏における必要な産業・企業データ整理と分析を行う。

なお、本調査事業で実施する内容のみならず、中期的なスパンでの主要産業の国際的な需要予測、この将来的な世界需要に対する我が国に必要な供給規模と供給構造、及びそれを実現するために必要となる地域経済産業政策を別途検討することで、昨今の不確実・不透明な経済社会における我が国地域レベルでの経済産業政策の戦略性を高めていく予定である。

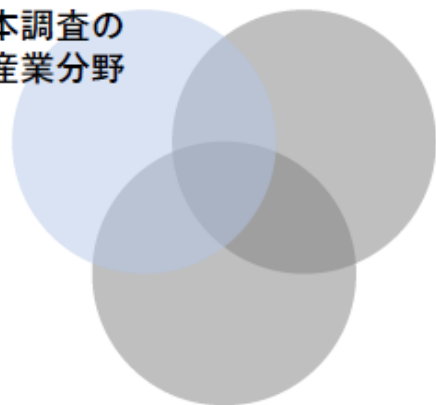
2. 広域関東圏における主要分野の産業立地及び グローバルサプライチェーン上の位置づけの現状 に係る調査及び分析

- 主要産業における広域関東圏に必要な企業を、企業のサプライチェーンに着目したデータベースと公開情報を組み合わせて特定する。

Step 1

本調査事業の産業分野を代表するプレイヤーを特定

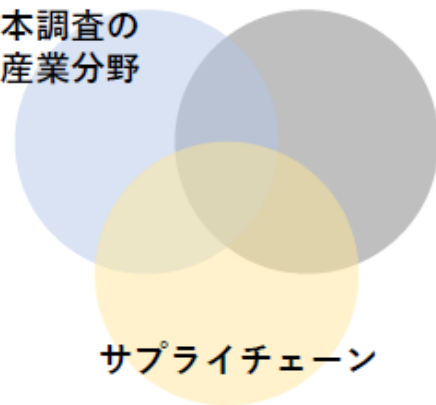
本調査の産業分野



Step 2

各分野を代表する企業のサプライチェーンを確認

本調査の産業分野

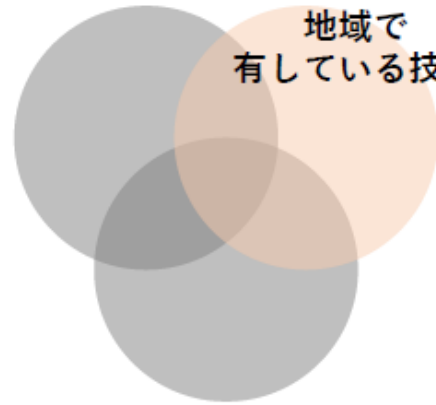


サプライチェーン

Step 3

地域で有している技術（補助金採択、特許等）を特定

地域で有している技術

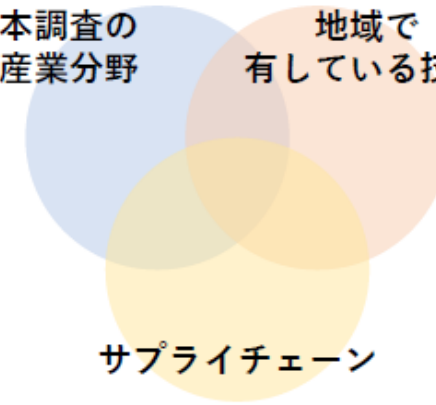


Step 4

重要な技術を持った企業を選定

本調査の産業分野

地域で有している技術



サプライチェーン

本調査の産業分野について、公開情報を用いて、以下の観点から分野を代表するプレイヤーを複数特定する。

- ・企業規模（売上高など）
- ・各種文献に登場頻度が高い（業界知名度が高い）

各分野を代表する企業を頂点に、各社のサプライチェーンを特定する。

複数のサプライチェーンに属する、またはTier階層の高い、広域関東圏の企業を特定する。

gBizINFO等を活用し、以下情報から技術を保有する広域関東圏の企業を特定する。

- ・補助金採択
- ・特許取得件数
- ・研究開発費の計上

Step2かつStep3に該当する企業を最優先に、属するサプライチェーンの数、Tierレベル、企業規模、研究開発の状況から、優先順位付けした企業リストを生成する。

- 各技術分野を代表する頂点企業はオープンデータから広く収集し、関東経済産業局と協議のうえ決定した。
- 主要産業における広域関東圏に必要な企業は、各頂点企業のサプライチェーンや、その重なりから見える重要度、売上高研究開発費率を基準に設定し、特定した。

Step 1 : 頂点企業

Step 2 : サプライチェーン企業数

技術分野	頂点企業 1	頂点企業 2	頂点企業 3	頂点企業 4	頂点企業 5	頂点企業 6	頂点企業 7	頂点企業 8	頂点企業 9	頂点企業 10	頂点企業 11	サプライ チェーン 企業数	うち、広 域関東圏
<u>自動車分野（ICE及びEV。その材料、加工、装置及びソフトウェアを含む）</u>	トヨタ自動車	本田技研工業	日産自動車	スズキ	マツダ	SUBARU	三菱自動車工業	いすゞ自動車	ダイハツ工業	日野自動車	ヤマハ発動機	156,178	69,169
<u>素材、化学及びバイオ分野（加工及び装置を含む）</u>	信越化学工業	東レ	三菱ケミカル	AGC	味の素	SUMCO	JSR	東京応化工業	レゾナック	三井化学	-	33,137	14,680

Step 3 : 公開情報

技術分野区分	企業数 (社)	
①補助金採択企業などの行政記録 ※対象：全国	01_経済安全保障推進法に基づく認定供給確保計画	157
	02_Go-Tech採択者	227
	03_j-startup	272
②gBizINFOから取得した特許取得件数 ※対象：全国	86,898	
③研究開発費の計上有無 ※対象：全国	30,956	

Step 4 : 選定基準

<自動車分野>

- 売上高100億円未満
- 売上高研究開発費率が中央値以上かつ、自動車関連企業（ドローン等を除く）
- 売上高研究開発費率が中央値以下であるが、OEM系列の取引が7以上の企業

<素材、化学及びバイオ分野>

- 売上高研究開発費率が中央値以上かつ、機械装置関連企業
- 売上高研究開発費率が中央値以下であるが、Tier1かつ機械装置関連企業

- 主要産業において、自動車分野からは49社、素材、化学及びバイオ分野からは65社を広域関東圏から選定した。

分野別提供企業数

技術分野	Tier1	Tier2	Tier3	Tier4	Tier5	Tier6	Tier7	商流圏内企業数	提供企業数
自動車分野 (ICE及びEV。その材料、加工、装置及びソフトウェアを含む)	14,921	95,431	42,167	3,552	105	1	1	156,178	
広域関東圏	8,870	42,839	16,190	1,227	43			69,169	49
素材、化学及びバイオ分野（加工及び装置を含む）	8,678	19,872	4,249	325	13			33,137	
広域関東圏	4,662	8,365	1,532	115	6			14,680	65

都道府県別提供企業数

都道府県	自動車分野	素材、化学及びバイオ分野	計	都道府県	自動車分野	素材、化学及びバイオ分野	計
08_茨城県	3	1	4	14_神奈川県	7	16	23
09_栃木県	5		5	15_新潟県	5	3	8
10_群馬県	3	3	6	20_長野県	6	3	9
11_埼玉県	7	10	17	22_静岡県	6	1	7
12_千葉県	2	7	9	総計	49	65	114
13_東京都	5	21	26				

3. 広域関東圏が世界需要の変容に伴い備えるべき供給力に関する分析及び検討

- 公開データから取得した主要産業の市場動向や日本の強みといった目標と、帝国データバンクが保有する定量的・定性的なデータにて捉えた広域関東圏の実態から、ギャップを明らかにする。

Step 1

公開データからマクロ市場予測と日本の強みを整理

本調査の主要産業3分野について、公開情報を用いて、以下の観点から国内だけでなく国外も含めたマクロ市場の動向と、日本の競争力の有無やその源泉を整理する。

- ・マクロ市場の方向性
- ・国際市場規模（現状）
- ・国際市場規模（将来）
- ・日本の輸出競争度
- ・日本の特徴（強み）

Step 2

広域関東圏における各分野の産業規模や国内シェアを確認

帝国データバンクが保有する定量的な企業概要データベース（約150万社）を用いて、主要産業3分野の市場規模、および製造業全体における市場シェアを確認する。同様に、全国における広域関東圏のシェアも確認することで、以下観点から市場規模や産業の集積度、経済や雇用への影響度を把握する。

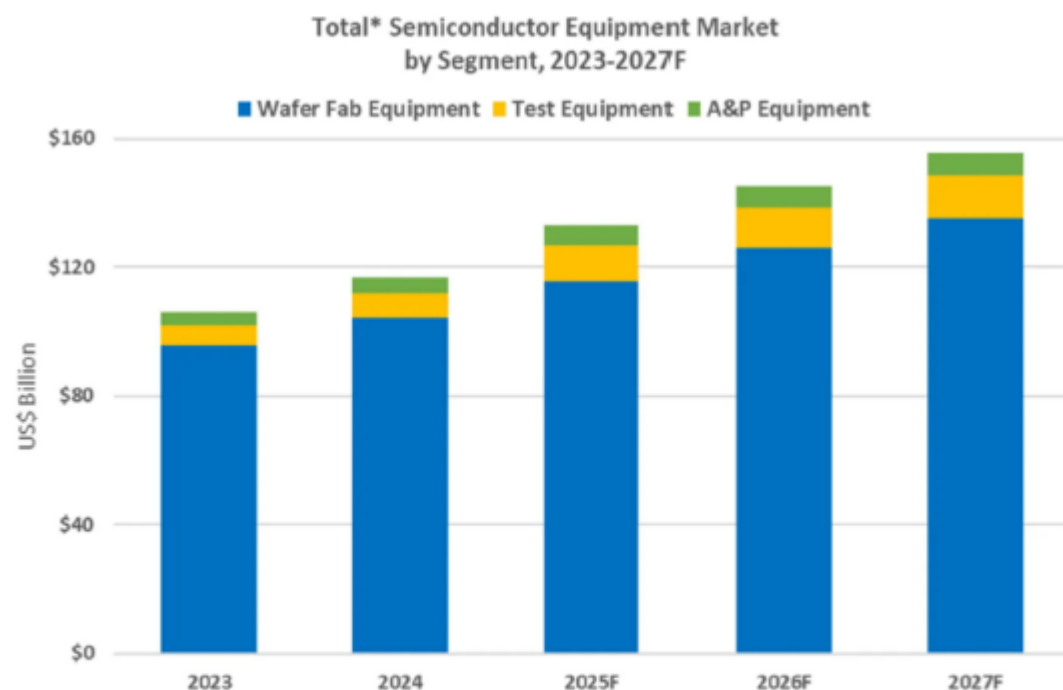
- ・企業数
- ・売上高
- ・従業員数

Step 3

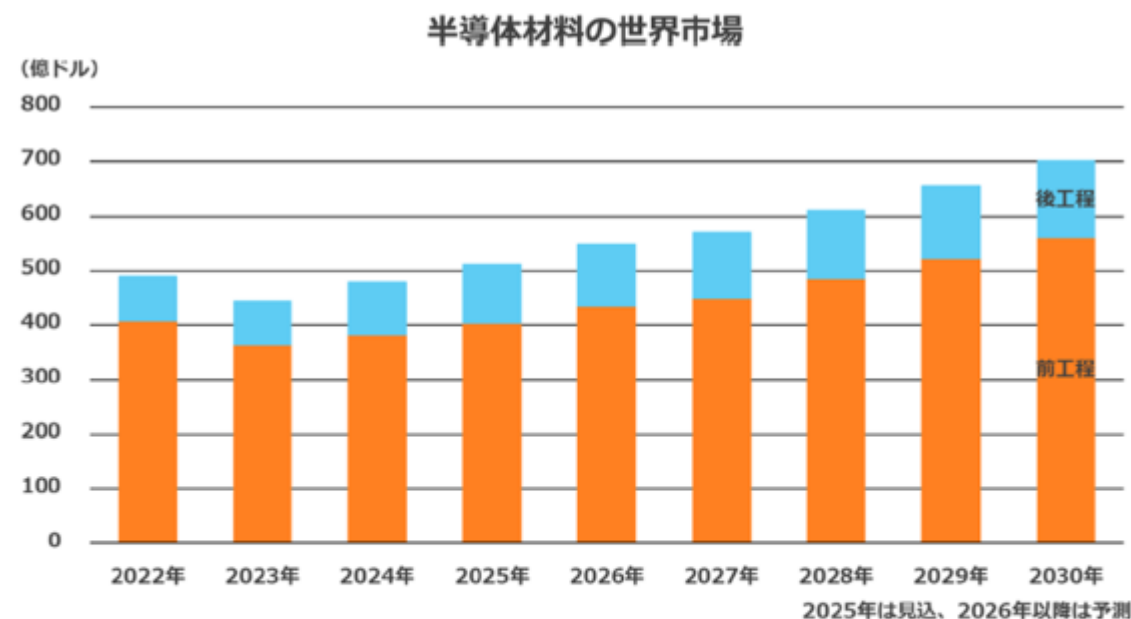
サプライチェーンや財務情報から見える広域関東圏の特徴を把握

Step2で捉えた広域関東圏の市場規模や市場シェアについて深掘りする。帝国データバンクが保有する商流情報、財務情報を用いて、主要産業3分野のサプライチェーンにおける広域関東圏の業種の特徴や投資の伸びしろを確認する。

- 世界半導体市場統計（WSTS）によると、**2025年の世界の半導体市場規模は約7,722億ドル**。データセンター投資が牽引し、2026年はメモリー製品とロジック製品を中心に**前年比20%以上の更なる成長加速**を見込む。
- 製造工程別では**パッケージングの重要性の高まりから後工程に注目**。市場規模は前工程に及ばないが、成長率は同等～上回る水準にある。



出所：SEMIプレスリリース「世界半導体製造装置の2025年末市場予測発表 半導体製造装置市場は2027年に過去最高の1,560億ドルへ到達」
<https://www.semi.org/jp/news-resources/press/20251216-2>



出所：株式会社富士経済プレスリリース「半導体材料(前工程・後工程)の世界市場を調査 汎用半導体向けは伸び悩むが、AI関連で使用される先端半導体向けが好調」
<https://www.fuji-keizai.co.jp/press/detail.html?cid=25096&la=ja>

- SEMIによると、半導体製造工程において日本メーカーは製造装置・部品において世界シェアが高い。
- 直近10年間（2014年～2024年）において国際的な比較優位性も極めて高く、日本の基幹産業である自動車分野を大きく上回る。

材料名・装置名	概要	世界シェア	国内主要メーカー
材料			
シリコンウェーハ	ケイ素(Si)の単結晶の塊(シリコンインゴット)を薄く輪切りにしたものの。半導体の基盤。	62.2%	SUMCO 信越半導体
フォトレジスト	光を当てることで性質が変化する薬品。ウェーハ表面に回路を焼き付けるために使われる。	84%	JSR 東京応化工業
製造装置・部品			
コータ/デベロッパ	フォトレジストをウェーハ表面に均一に塗布する。また、露光された回路パターンを現像する。	92.1%	SCREENセミコンダクターソリューションズ 東京エレクトロン
洗浄装置	ウェーハ表面の汚れを、薬液によって洗浄する。	69.4%	SCREENセミコンダクターソリューションズ 芝浦メカトロニクス 東京エレクトロン
CMP（平坦化）装置	研磨剤と研磨パッドを使用し、ウェーハ表面を研磨して凸凹を平坦化する。	43.6%	荏原製作所
ダイシングソー	ウェーハ上に形成されたチップを、個々のチップに切断分離する。	100%	ディスコ 東京精密
テスト装置	半導体デバイスに電気を流して、正常に作用するかを確かめる。	64.1%	アドバンテスト
プロービング装置	ウェーハの電氣的検査のため、搬送や検査針の位置決めをおこなう。	95.9%	東京エレクトロン 東京精密 日本マイクロニクス
縦型熱処理装置	ウェーハに熱を加え、安定的に成膜を行う。	89.6%	KOKUSAI ELECTRONIC 東横化学 東京エレクトロン

図表1-6：顕示比較優位指数（主要品目）

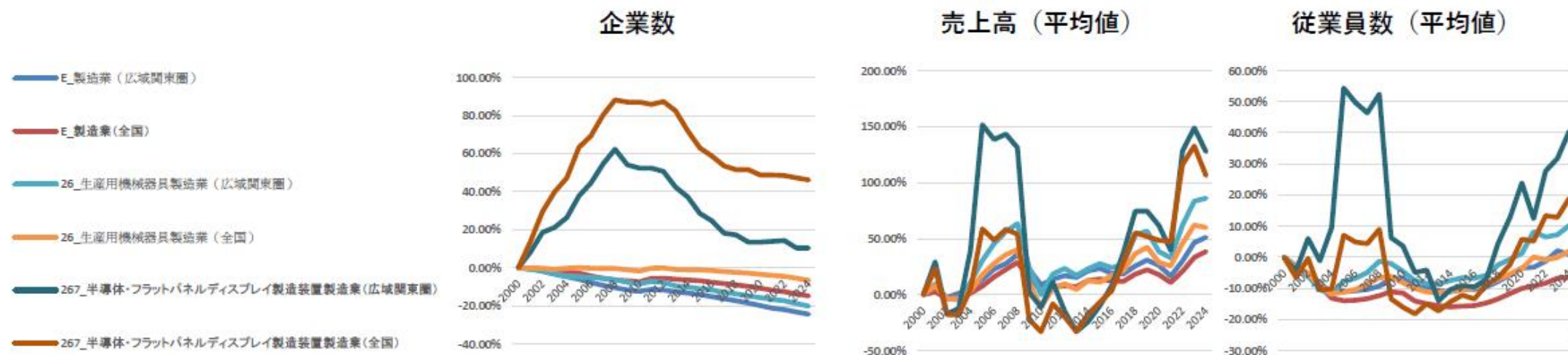


(備考) 1. 財務省「貿易統計」、UN Comtrade Database により作成。
 2. RCA指数 = [(A国のi財の輸出額 / A国の総輸出額) / (i財の世界輸出額 / 世界総輸出額)]。RCA指数が1を上回る品目は、輸出競争力があるとされる。
 3. 半導体等製造装置については2007年以降のデータ取得である。

出所：2025年8月内閣府政策統括官（経済財政分析担当）
 「2025年地域課題分析レポート～製造業から見た地域経済の動向～」

- 半導体関連分野では、企業数、売上高、従業員数ともに製造業全体におけるシェアは低い。企業数は減少傾向にあるが売上高や従業員数の成長率は高く、広域関東圏は全国を上回る成長率であることが確認できることから、**量ではなく質的な付加価値**を保有する分野である。

業種	企業数 (社)			売上高 (億円)			従業員数 (人)		
	全国	広域関東圏	広域関東圏 / 全国	全国	広域関東圏	広域関東圏 / 全国	全国	広域関東圏	広域関東圏 / 全国
E_製造業	150,007	58,336	38.9%	4,046,446	2,248,762	55.6%	6,788,191	3,237,310	47.7%
26_生産用機械器具製造業	15,114	6,111	40.4%	233,031	107,489	46.1%	528,174	221,557	41.9%
267_半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業	510	255	50.0%	32,703	13,573	41.5%	46,158	21,886	47.4%



- 半導体製造装置製造業に格付けされる企業の売上上位10社における、サプライチェーン企業数は6,667社、従業員数は約47万人。そのうち、**広域関東圏には企業数の約47%、従業員数の約55%が集中している。**
- 広域関東圏のサプライチェーンには全国と比較して「卸売業」の構成比が高い。半導体メーカーと製造業者や最終消費者をつなぎ、**半導体製品やその関連機器・部品を効率的に流通させるための重要な役割**を担う。

■サプライチェーン企業数・従業員数

売上規模	全国				広域関東圏							
	総計	Tier1	Tier2	Tier3以降	総計		Tier1		Tier2		Tier3以降	
企業数 (単位:社)	6,667	1,565	4,383	719	3,099	46.5%	888	56.7%	1,972	45.0%	239	33.2%
従業員数合計 (単位:人)	471,759	340,123	121,157	10,479	258,451	54.8%	211,826	62.3%	44,310	36.6%	2,315	22.1%

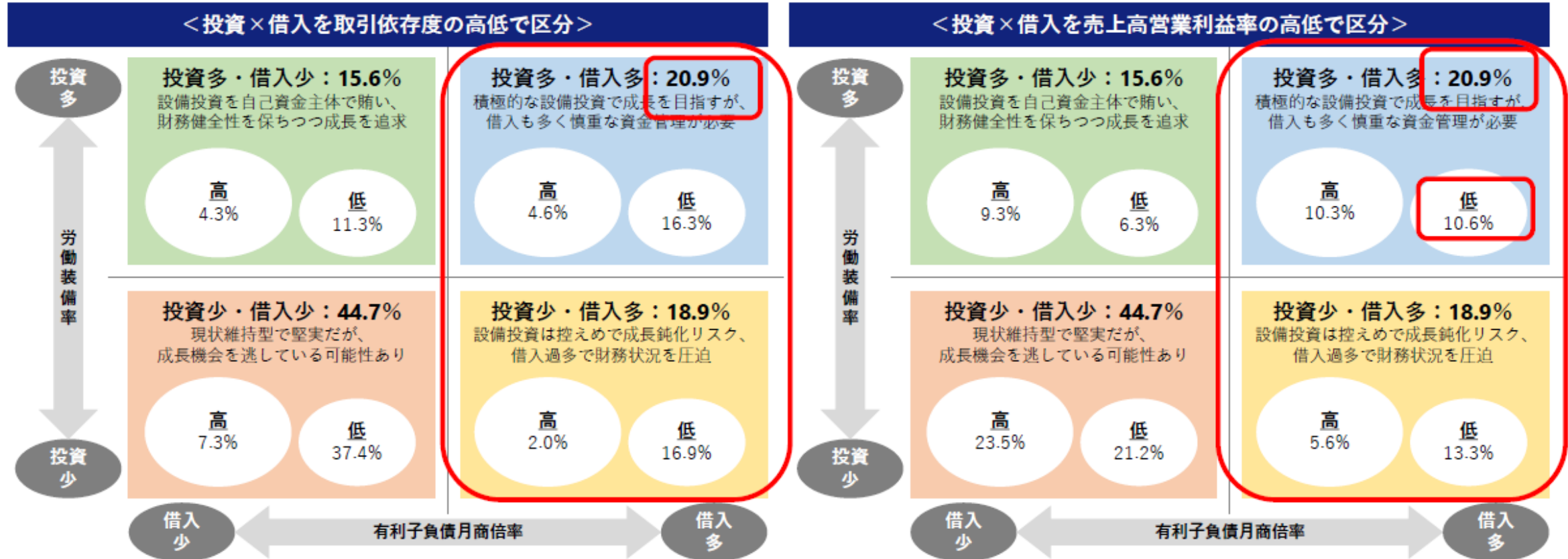
■Tier別に構成比が最も高い業種

Tier	全国				広域関東圏			
	産業分類		社数	構成比	産業分類		社数	構成比
1	I_卸売業、小売業	5432_電気機械器具卸売業 (家庭用電気機械器具を除く)	118	7.5%	I_卸売業、小売業	5432_電気機械器具卸売業 (家庭用電気機械器具を除く)	88	9.9%
2	E_製造業	2599_各種機械・同部分品製造修理業 (注文製造・修理)	227	5.2%	I_卸売業、小売業	5432_電気機械器具卸売業 (家庭用電気機械器具を除く)	105	5.3%
3	E_製造業	2599_各種機械・同部分品製造修理業 (注文製造・修理)	29	4.0%	I_卸売業、小売業	5432_電気機械器具卸売業 (家庭用電気機械器具を除く)	13	5.4%

※2025年10月時点、売上高、従業員数が判明した企業をもとに分析

※複数のサプライチェーンに登場する企業は、上位のTierに集約して分析 (以降も同様)

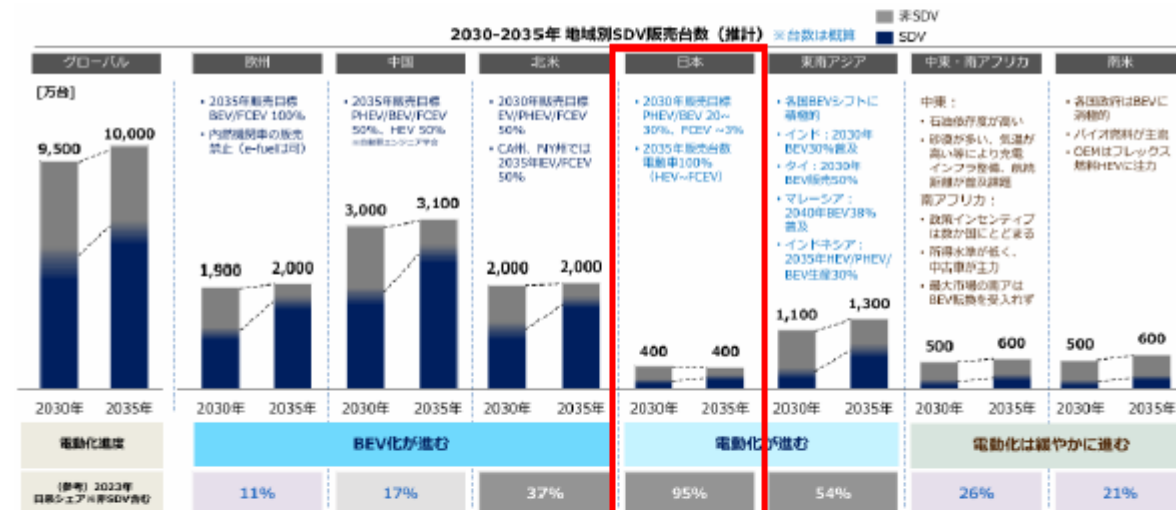
- 「自動車分野」「素材・化学及びバイオ分野」と比較して、「半導体関連分野」は「借入多（右側）」に分布される割合が高い。売上高営業利益率が平均未満の企業も多く、成長産業に対してリスクを許容して投資を行っている可能性。
- 成長ポテンシャルの高い「投資少・借入少（左下）」が44.7%と最多であるが、売上高営業利益率が高い企業・低い企業は同程度であり、投資行動の際にはリスクを最小化させる慎重な支援が望ましい。



- 自動車販売台数の市場規模は2024年時点で日本では約442万台、全世界では9,531万台である。そのうち、**日本メーカーの生産台数は国内・海外を合わせて約2,471万台であることから、全世界販売台数の約25%。**
- 全世界販売台数は2035年に1億台を超えると予想されるが、CASEによる変革によってSDV※のシェアが増加する見込み。ただし、**SDV化の進捗について日本は欧州や中国、北米に遅れ。**

※SDV：クラウドとの通信により、自動車の機能を継続的にアップデートすることで、運転機能の高度化など従来車にない新たな価値が実現可能な次世代の自動車

年	販売台数	日本メーカーの生産台数		
	国内	国内	海外	合計
1990	7,777,493	13,486,796	3,264,940	16,751,736
1995	6,865,034	10,195,536	5,559,480	15,755,016
2000	5,963,042	10,140,796	6,288,192	16,428,988
2005	5,852,067	10,799,659	10,606,157	21,405,816
2010	4,956,136	9,628,875	13,181,554	22,810,429
2015	5,046,510	9,278,321	18,094,876	27,373,197
2020	4,598,615	8,067,941	15,376,581	23,444,522
2021	4,448,340	7,846,915	16,462,771	24,309,686
2022	4,201,320	7,835,482	16,961,906	24,797,388
2023	4,779,086	8,999,888	17,510,861	26,510,749
2024	4,421,494	8,234,645	16,477,999	24,712,644



出所：経済産業省 国土交通省 「モビリティDX戦略」2025年のアップデート

- 日本の強みは、自動車の製品開発に必要とされる、複雑な擦り合わせ・作りこみのプロセスにおける**組織的な統合・調整能力**。
- 組織能力を強みに1990年代より一貫して国際的な競争優位性を保っているが、**電動化によりモジュール化・標準部品化が加速していくことが想定され、日本の強みを発揮することが難しくなる可能性**。

年	生産台数	輸出台数	
1990	13,486,796	5,831,212	43.2%
1995	10,195,536	3,790,809	37.2%
2000	10,140,796	4,454,885	43.9%
2005	10,799,659	5,053,061	46.8%
2010	9,628,875	4,841,460	50.3%
2015	9,278,321	4,578,078	49.3%
2020	8,067,941	3,740,832	46.4%
2021	7,846,915	3,818,910	48.7%
2022	7,835,482	3,813,239	48.7%
2023	8,999,888	4,422,682	49.1%
2024	8,234,645	4,217,044	51.2%

図表1-6：顕示比較優位指数（主要品目）

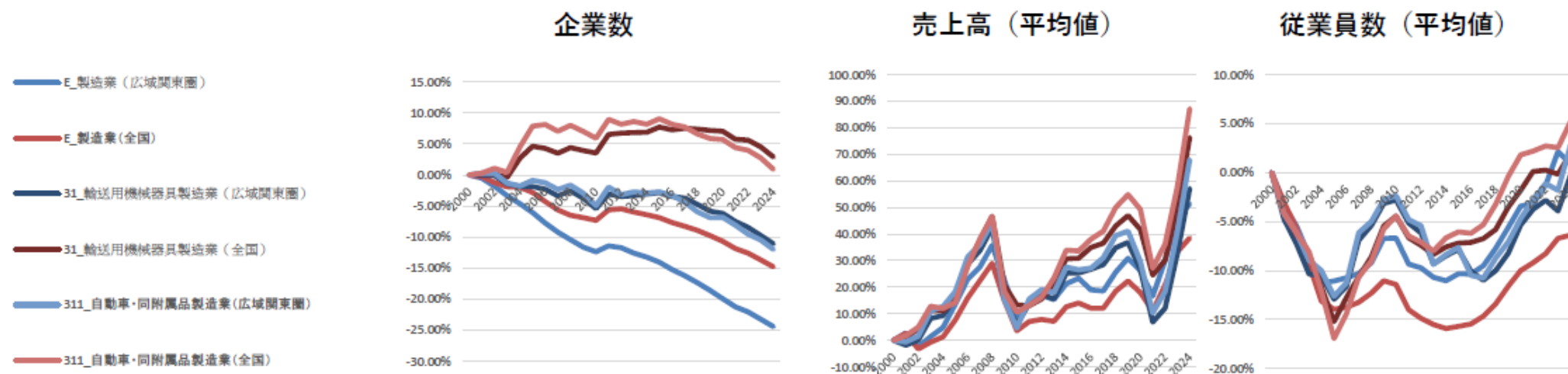


- (備考) 1. 財務省「貿易統計」、UN Comtrade Database により作成。
 2. RCA指数 = $\left[\frac{\text{A国のi財の輸出額} / \text{A国の総輸出額}}{\text{i財の世界輸出額} / \text{世界総輸出額}} \right]$ 。RCA指数が1を上回る品目は、輸出競争力があるとされる。
 3. 半導体等製造装置については2007年以降のデータ取得である。

出所：2025年8月内閣府政策統括官（経済財政分析担当）
 「2025年地域課題分析レポート～製造業から見た地域経済の動向～」

- 自動車分野では、売上高、従業員数ともに製造業全体におけるシェアが高い。一方で、成長性の観点では「素材・化学及びバイオ分野」や「半導体関連分野」に比べて伸びは小さく、広域関東圏では全国を下回る。自動車分野は**国内産業に与える量的な付加価値が非常に高く**、その約4割が広域関東圏に所在する。

業種	企業数 (社)			売上高 (億円)			従業員数 (人)		
	全国	広域関東圏	広域関東圏 / 全国	全国	広域関東圏	広域関東圏 / 全国	全国	広域関東圏	広域関東圏 / 全国
E_製造業	150,007	58,336	38.9%	4,046,446	2,248,762	55.6%	6,788,191	3,237,310	47.7%
31_輸送用機械器具製造業	5,783	2,298	39.7%	774,857	305,513	39.4%	843,347	359,370	42.6%
311_自動車・同附属品製造業	3,969	1,840	46.4%	711,313	289,140	40.6%	729,384	322,479	44.2%



- 国内自動車メーカー10社における、サプライチェーン企業数は68,119社、従業員数は約468万人。そのうち、**広域関東圏には企業数の約44%、従業員数の約52%が集中している。**
- 広域関東圏のサプライチェーンには全国と比較して「ソフトウェア業」の構成比が高い。ソフトウェアの開発力がプロダクトコストや商品力の差別化を左右するなかで、**広域関東圏の企業の重要性も高まっている。**

■サプライチェーン企業数・従業員数

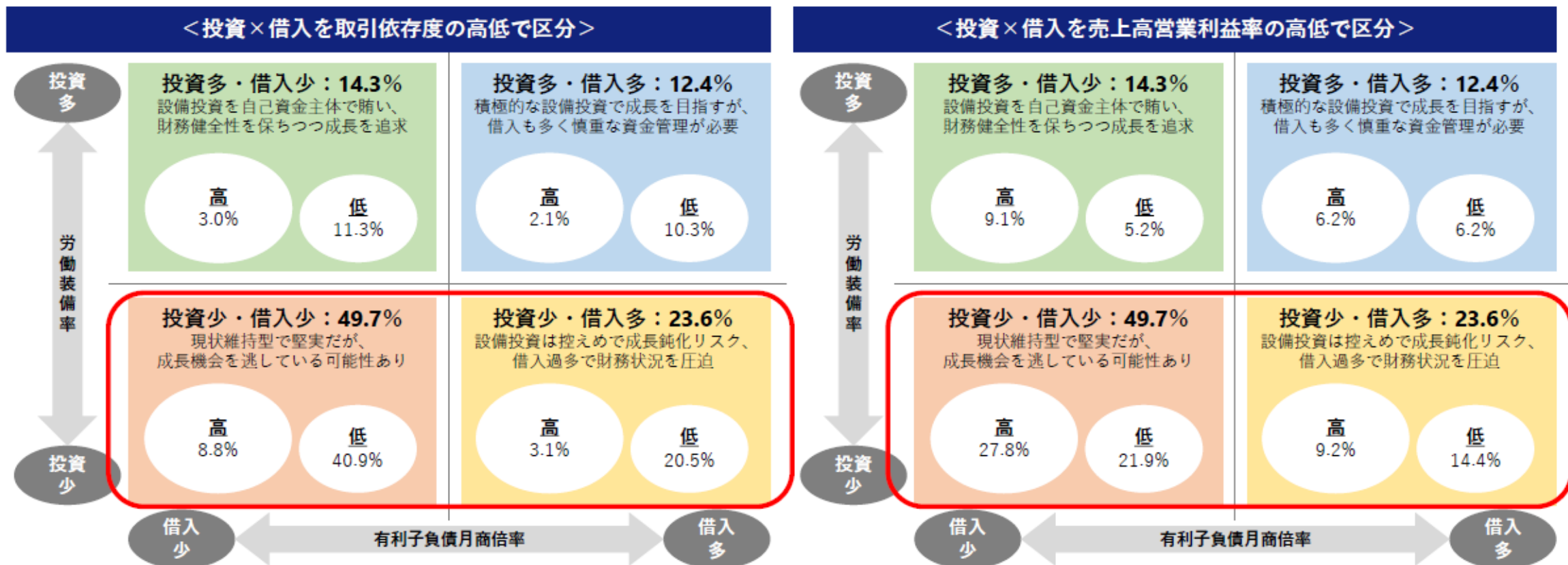
売上規模	全国				広域関東圏							
	総計	Tier1	Tier2	Tier3以降	総計		Tier1		Tier2		Tier3以降	
企業数 (単位:社)	68,119	8,027	41,290	18,800	29,912	43.9%	4,793	59.7%	18,331	44.4%	6,786	36.1%
従業員数合計 (単位:人)	4,683,200	2,391,016	1,872,589	419,593	2,450,353	52.3%	1,471,075	61.5%	831,213	44.4%	148,063	35.3%

■Tier別に構成比が最も高い業種

Tier	全国				広域関東圏			
	産業分類		社数	構成比	産業分類		社数	構成比
1	E_製造業	3113_自動車部分品・附属品製造業	484	6.0%	G_情報通信業	3912_組込みソフトウェア業	303	6.3%
2	H_運輸業、郵便業	4411_一般貨物自動車運送業	2,272	5.5%	G_情報通信業	3912_組込みソフトウェア業	1,158	6.3%
3	H_運輸業、郵便業	4411_一般貨物自動車運送業	1,518	8.1%	H_運輸業、郵便業	4411_一般貨物自動車運送業	503	7.4%

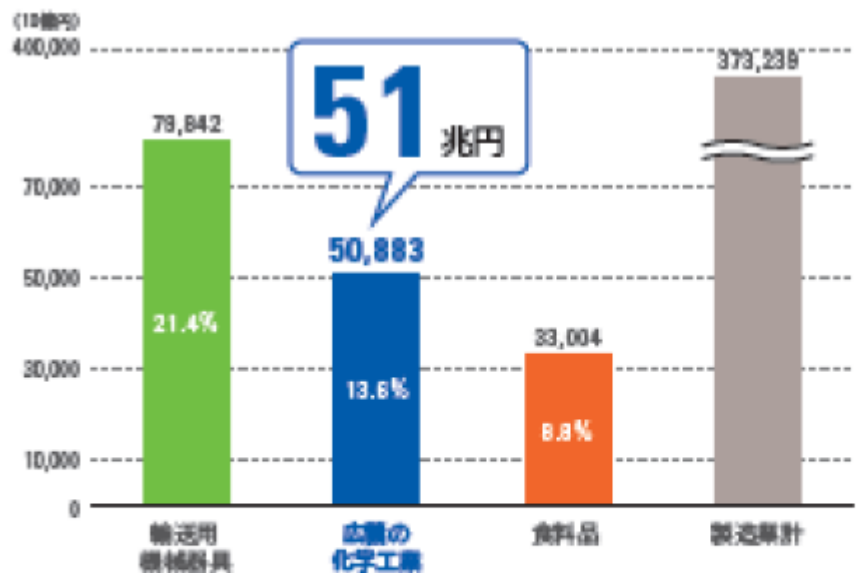
※2025年10月時点、売上高、従業員数が判明した企業をもとに分析
 ※複数のサプライチェーンに登場する企業は、上位のTierに集約して分析（以降も同様）

- 「半導体関連分野」「素材・化学及びバイオ分野」と比較して、「自動車分野」は「投資少（下側）」に分布される割合が高い。CASEを背景に変革中の市場であるが、**サプライチェーン企業の投資の動きは鈍く、市場に成長性を見いだせていない可能性。**
- 成長ポテンシャルの高い「投資少・借入少（左下）」が半数近く存在するが、OEMメーカーの動向に大きく左右される市場であり、**OEMとサプライチェーンを一体的に捉えた業界全体への成長支援が求められる。**



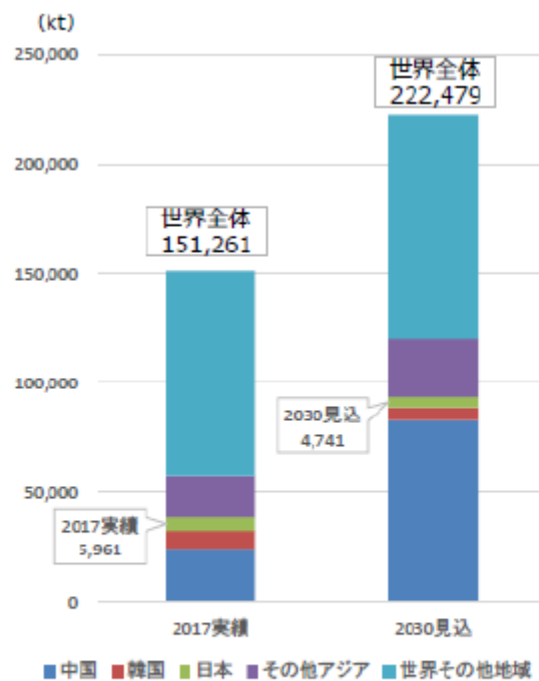
- 化学工業は、様々な機能を持つ素材の提供を通じて産業全体のイノベーションを支えている。国内市場においては、2023年の製造品出荷額は約33兆円で、製造業の中では輸送用機械器具に次ぐ第2位。半導体や自動車関連の世界的な需要増加、医療・バイオ・環境分野の需要、技術革新といった要因から出荷額は増加傾向。
- 世界市場では基礎化学品、付加価値の高い機能性化学品ともに拡大傾向。

出荷額 (2023年) 資料：経済産業省



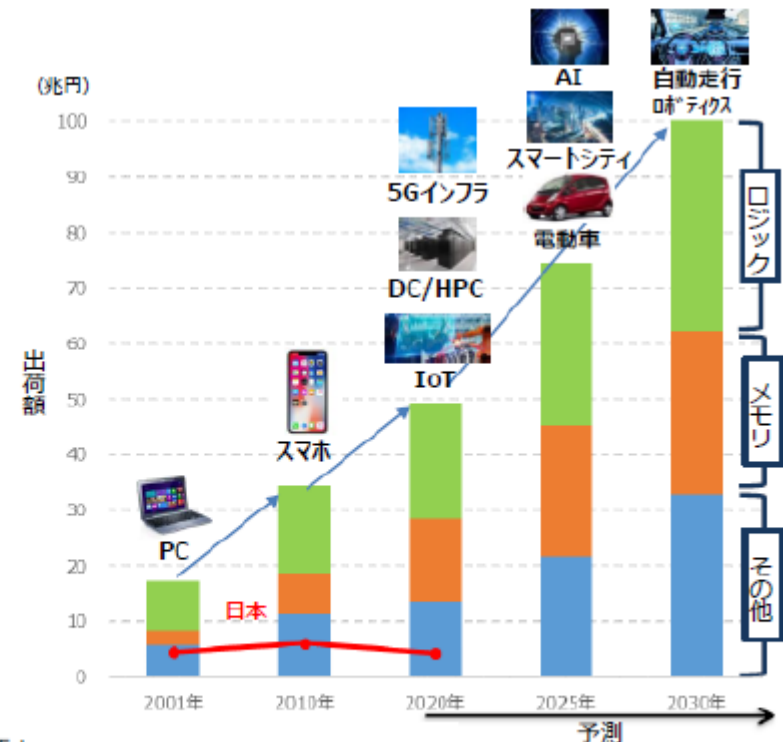
出所：一般社団法人日本化学工業協会

<エチレン需要量見通し>



出所：経済産業省「化学産業の現状と課題」

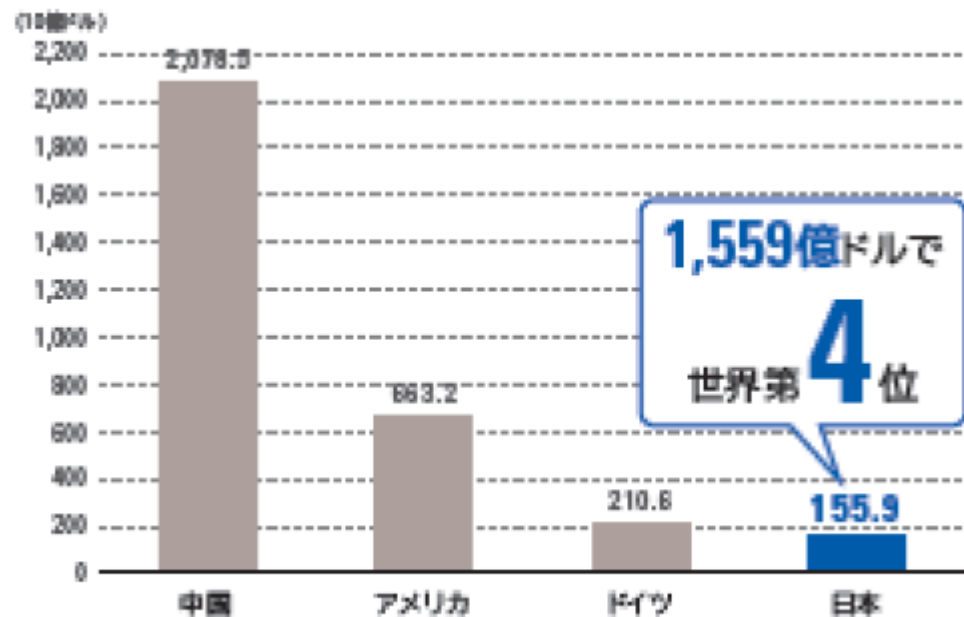
<世界の半導体市場>



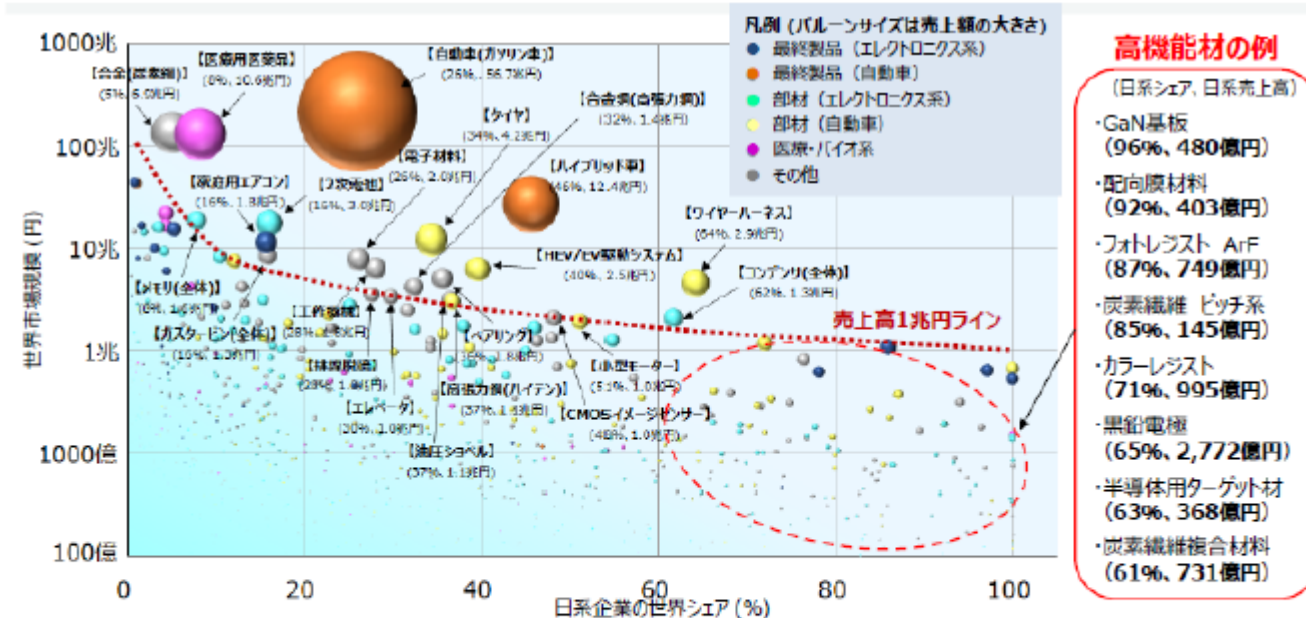
- 日本の化学工業の出荷額は世界4位であるが、中国、アメリカと比較すると大きな差。
- エチレンやプロピレンなど基礎化学品を結合させることで製造される高機能材にて、市場規模は小さいが高いシェアを持つ日本企業が存在。機能性化学品に対する期待は大きく、国内マーケットは小さくても、世界的な成長産業である半導体という大きなマーケットにおいて欠かせない存在となっている点が我が国の優位性。

※高機能材：感光性、強磁性、高伝導率、絶縁性、反応促進性能など、一定の機能の高さに着目して使用される材料

主な国・地域の出荷額 (2023年度)



出所：一般社団法人日本化学工業協会

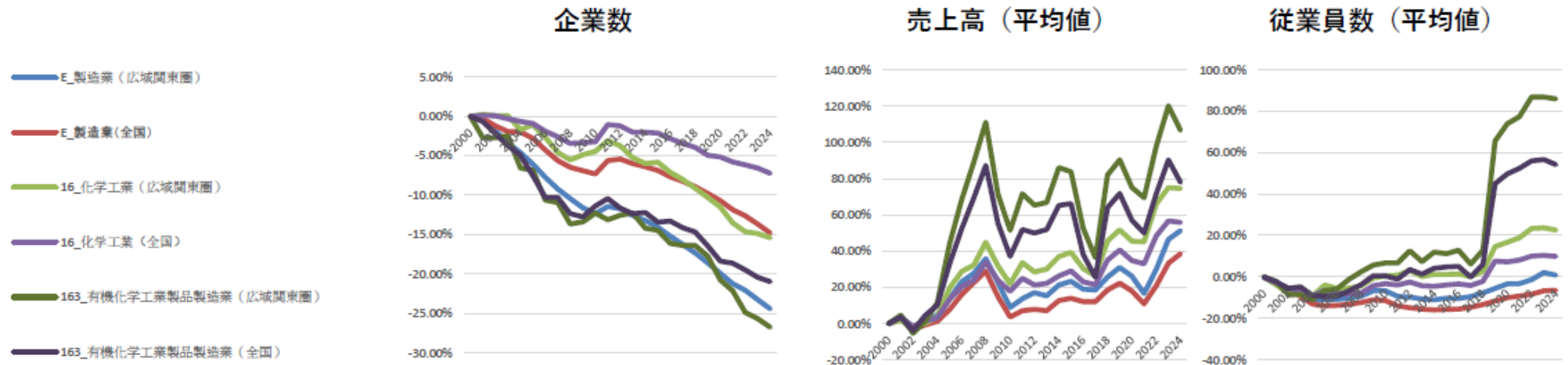


＜出典＞新エネルギー・産業技術総合開発機構「2022年度日系企業のモノITサービス・ソフトウェアの国際競争力強化に関する情報収集」調査結果 (2021年度実績) を基に経済産業省が作成。

出所：経済産業省「素材産業の国際競争力強化に向けた産業政策」

- 素材、化学及びバイオ分野では、製造業の企業数に対して売上高や従業員数に占める割合が高い。特に**売上高**においては化学工業全体では約7割、**有機化学工業製品製造業**においては約9割が広域関東圏に集中。
- また、従業員数の成長性も高く、広域関東圏の成長性は全国を上回り**雇用を下支え**している。

業種	企業数 (社)			売上高 (億円)			従業員数 (人)		
	全国	広域関東圏	広域関東圏 / 全国	全国	広域関東圏	広域関東圏 / 全国	全国	広域関東圏	広域関東圏 / 全国
E_製造業	150,007	58,336	38.9%	4,046,446	2,248,762	55.6%	6,788,191	3,237,310	47.7%
16_化学工業	4,087	1,717	42.0%	431,806	299,772	69.4%	565,718	351,272	62.1%
163_有機化学工業製品製造業	576	268	46.5%	130,569	114,193	87.5%	148,325	124,635	84.0%



- 素材、化学及びバイオ分野を代表する10社における、サプライチェーン企業数は26,522社、従業員数は約168万人。そのうち、**広域関東圏には企業数の約45%、従業員数の約58%が集中している。**
- 広域関東圏のサプライチェーンには全国と比較して**ソフト面に特徴のある業種が上位を構成している。**製品設計やプロセスの最適化、データ解析といった分野のほか、**今後はカーボンニュートラルに向けた環境影響評価やエネルギー効率化の最適化を実現するソフト面での役割が広域関東圏内の企業に期待される。**

■ サプライチェーン企業数・従業員数

売上規模	全国				広域関東圏							
	総計	Tier1	Tier2	Tier3以降	総計		Tier1		Tier2		Tier3以降	
企業数 (単位:社)	26,522	7,150	15,813	3,559	11,953	45.1%	3,847	53.8%	6,772	42.8%	1,334	37.5%
従業員数合計 (単位:人)	1,685,217	1,054,742	553,596	76,879	979,036	58.1%	677,722	64.3%	268,859	48.6%	32,455	42.2%

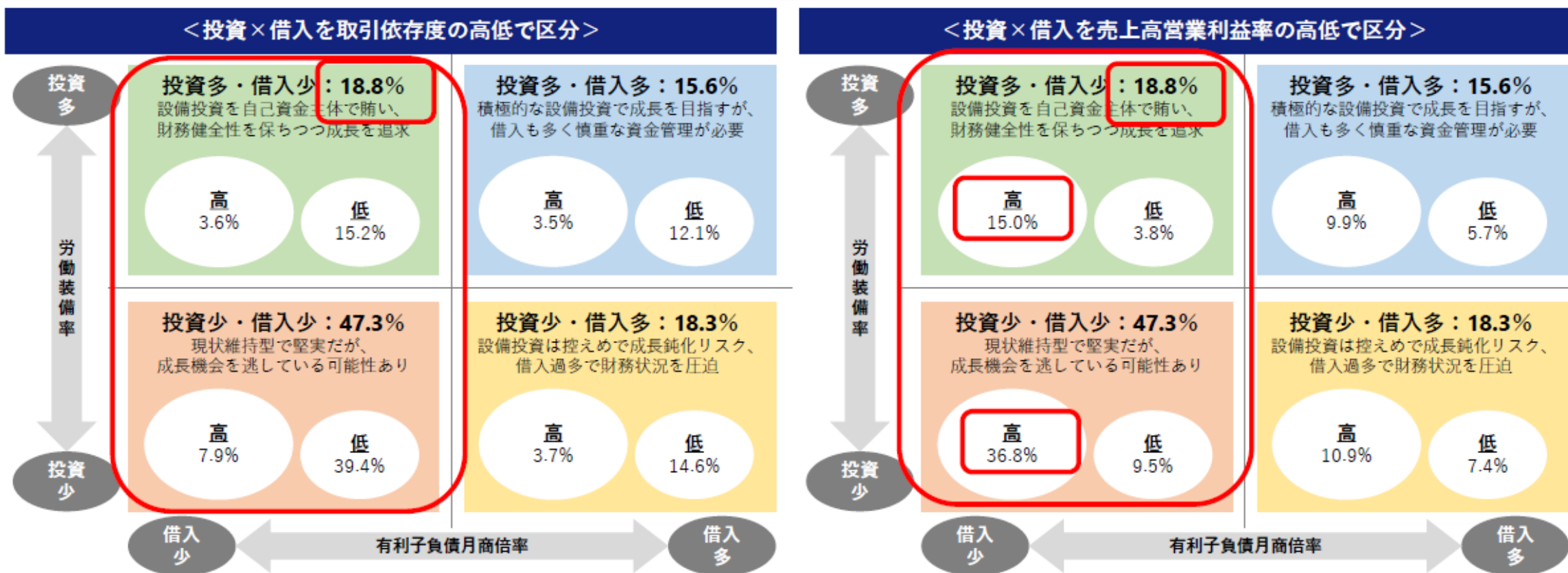
■ 全国と比較して特徴的な業種

Tier	産業分類		順位 (全国)	順位 (広域関東圏)
1	G_情報通信業	3912_組込みソフトウェア業	TOP5外	TOP5外
	R_サービス業	9299_他に分類されないその他の事業サービス業	TOP5外	4位
2	G_情報通信業	3912_組込みソフトウェア業	TOP5外	3位
	R_サービス業	9299_他に分類されないその他の事業サービス業	TOP5外	5位
3	G_情報通信業	3912_組込みソフトウェア業	TOP5外	2位
	R_サービス業	9299_他に分類されないその他の事業サービス業	TOP5外	3位

※2025年10月時点、売上高、従業員数が判明した企業をもとに分析

※複数のサプライチェーンに登場する企業は、上位のTierに集約して分析（以降も同様）

- 「半導体関連分野」「自動車分野」と比較して、「素材・化学及びバイオ分野」は「借入少（左側）」に分布される割合が高い。売上高営業利益率も平均以上の企業が多く、**資金に余裕はあるが成長に前向きでない企業が多い可能性**。
- 「投資少・借入少（左下）」が47.3%と最多であり、売上高営業利益率も高い企業が多いことから**成長ポテンシャルは非常に高い**。半導体やカーボンニュートラルといった内外需に適応すべく積極的な試作品開発などの初期投資を促す支援が必要である。



4. 政策の検討

半導体分野	望ましい産業分布／集積	<p>広域関東圏には国内半導体製造装置製造業主要10社のサプライチェーンのうち約半数が集積しており、特に全国と比較して「電気機械器具卸売業」の構成比が高く、流通という要のポジションに特徴がある。そのため、日本の強みである半導体製造装置製造業の中でも、特に多様な電子部品を要し、保守やメンテナンスを見据えて継続的な需要が期待される領域との親和性が高い。具体的には、市場拡大の余地があり、組立やパッケージング、検査が求められる後工程である。また、市場拡大すればより一層の自動化を想定し、ファクトリーオートメーション（工場自動化）の知見を保有する事業者に対するアプローチも可能性の一つとして検討する余地があると考えられる。</p>
	戦略的設備投資	<p>広域関東圏のサプライチェーン企業では特許件数が多いが研究開発費が抑えられている事から効率的に特許を取得している様子が伺える。一方で成長分野ゆえに借入の多い企業の存在が目立ち、積極的な投資を実施している企業は限られる。資金に余力があり成長余地のある企業に対しては、借入や資金繰りに関して必要に応じて動向を把握し伴走支援することが望ましい。また、より高度な技術開発を実現するため、民間企業や大学、研究機関との連携を促進させるマッチング支援も求められる。</p>
	人材確保	<p>半導体人材については、今後10年間で少なくとも全国で4万人以上、関東圏では1万人以上の追加が必要と言われるが、本社機能や研究開発拠点、製造工場や部材等の関連企業など、拠点に応じた多様な人材が求められている。人材育成には、専門的な学習を含む一定期間が必要となるため、即戦力となる人材を探すことは難しく、教育機関との連携や地域横断的な取組、社会人教育を通じて人材の間口を広げる取り組みが実施されている。また、国内だけでなく、台湾・韓国・中国といった我が国から物理的に距離の近い諸外国では積極的に技術者を好待遇で採用しており、国内企業は待遇面で劣後する傾向もある。分野別の人材教育、大学研究室との共同研究や寄付講座の拡大、地域内での産学官連携、海外人材確保（英語マニュアル等の環境整備）が望まれる。</p>

自動車分野	<u>望ましい産業分布／集積</u>	<p>広域関東圏には国内サプライチェーンの約4割が集積しており、特にソフトウェア業の集積率は高く全国の過半数を占める。これはCASEをキーワードとする変革期の中で大きな強みである。ソフトウェア技術は自動車のデジタル化やスマート化、自動運転技術や電動化の進展に伴い重要性はさらに高まる。</p> <p>そのため、ソフトウェア業と親和性の高いと考えられるモーターやセンサー、トランスミッションやステアリングといった分野の産業を呼び込むことで効果的な産業集積を実現できると考えられる。</p>
	<u>戦略的設備投資</u>	<p>サプライチェーンの企業数が多く特許件数も多い一方で、1社あたりの特許取得件数は少ない点からも、サプライチェーンが分業化されていることが確認できる。広域関東圏の企業では積極的な投資を実施している企業は限られるが、資金に余力があり成長余地のある企業がサプライチェーン企業の約5割を占める。外的要因や、金利を背景に設備投資意欲が減退している可能性もあるが、地域経済の成長に寄与する可能性のある企業群であることから、「金利のある世界」においても経営体力に余裕のある企業から優先的に支援を実行し、投資を増進することが肝要である。</p>
	<u>人材確保</u>	<p>SDV化の進展に伴い、ICEの雇用消失、EVの雇用創出という転換期にあり、既存の人材を新たな事業分野でどのように活用すべきか、再教育と適正配置が必要不可欠である。従来の製造・品質重視の人材構成から、ソフトウェア、デジタル、グローバル対応力を持つ人材へのシフトが進んでおり、企業はリスキング支援やDX（デジタル変革）人材育成、海外派遣制度などを通じて、必要なスキルと経験を持つ人材の育成に注力している。自動車産業は日本経済の基幹産業であることから、教育機関との連携にとどまらず、企業や官公庁が教育プログラムに参画し、優秀な人材獲得を実現することが望ましい。</p>

素材、化学 及びバイオ分野	<u>望ましい産業分布／集積</u>	<p>広域関東圏には国内サプライチェーンの約46%が集積しており、「他に分類されないその他の事業サービス業」「組込みソフトウェア業」の構成比が高く、高付加価値化に欠かせない企業が集積している。これらの産業は化学工業が外部委託する専門性の高いサービス（研究開発・品質保証・環境対応・国際取引・DX化など）や、製造プロセスの高度化（プロセス制御、スマートファクトリー化など）と関係がある。そのため、化学工業の中でも規制が厳しい、国際取引が多い、プロセス制御が多いといった分野との親和性が高く、医療や電池、電子（半導体含む）といった産業を集積することが望ましい。</p>
	<u>戦略的設備投資</u>	<p>特許件数について広域関東圏のシェアが高いが、研究開発費率は低いことから、広域関東圏内に所在する研究施設や工場における開発余力とその影響力は大きい。一方、比較的安定志向で利益率の高い企業が多いが、成長分野であり、外部環境の変化も激しい昨今では現状維持のリスクは高まっている。広域関東圏内の企業を積極的な設備投資に導き、国内に成長の必要性を明確に伝えられるようなモデルケースを生み出す事が望ましい。</p>
	<u>人材確保</u>	<p>化学工業に求められる人材には高い専門性が求められるが、化学工場へのマイナスイメージ（危険、古い）、工場が地方に多いといった点から、若手人材に訴求できていないケースもある。理工学系進学希望者の減少や化学分野の基礎研究力の衰えが問題視されている環境下において、業界上位企業では優秀な人材の育成・定着と適切な人材配置を目的とした取組がされている。広域関東圏ではソフトウェア業やサービス業といった既存の化学工業に付加価値をもたらす分野が強みとなりうることから、内部の人材を成長・定着させるだけでなく、積極的なデジタル化を実現できる人材、内製化に拘らない外部人材の積極活用も求められる。</p>

	国際・国内市場	日本の強み	広域関東圏の特徴	政策の方向性
半導体分野	<ul style="list-style-type: none"> データセンター投資、AI投資を背景に2025年の世界市場は7700億米ドル 半導体製造装置市場は2027年に1560億米ドルへ到達見込み 後工程に成長可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造工程で高い世界シェア。輸出では他産業と比較して極めて高い国際優位性 国内製造業全体ではシェアは低いが成長性は高く、質的な付加価値 	<ul style="list-style-type: none"> 卸売業が多く、半導体分野の流通の要 成長産業ゆえに関連企業はリスクを許容した投資を実施 1万人以上の追加人材が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な部品を要し卸売業と親和性が高く、市場拡大の余地もある後工程領域の集積や参入支援 投資企業の資金繰りを把握した伴走支援 拠点に応じた多様な人材獲得アプローチ
自動車分野	<ul style="list-style-type: none"> CASEによる変革はEV、ICEの双方に影響 世界市場は2024年時点の9500万台から2035年には1億台超の見込み 日本はSDV化に遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> 国内製造業全体に占める売上高規模が大きく、量的な付加価値 複雑なすり合わせ、作りこみに対応する組織的な生産体制が強みで、国際的な輸出優位性を堅持 	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェア業が多く、ハードよりもソフトで貢献 投資の動きは鈍く、市場に成長性を感じていない可能性 ICEでは人材喪失、EVでは雇用創出 	<ul style="list-style-type: none"> EV化、SDV化の流れで重要性が増すソフトウェア業と親和性の高い電装品・電子部品を集積 個社単位ではなくサプライチェーン一体の成長支援 IT関連人材の拡充、既存人材のリスキリング
素材、化学及びバイオ分野	<ul style="list-style-type: none"> 基礎化学品（エチレン）の世界需要は2030年に2017年の1.5倍の見込みだが、日本は縮小 機能性化学品を代表する半導体市場も拡大傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎化学品に価値を付加する機能性化学品が強み 市場規模は小さいが、成長産業のマーケットに欠かせない存在 従業員数の成長率が高く、雇用に貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 裾野が広い化学工業において、ソフトウェアや研究関連の企業が集積 資金に余裕のある企業が多いが、投資に前向きではない 優秀な人材の育成、定着の取組 	<ul style="list-style-type: none"> 高付加価値化、規制対策、国際取引、環境影響評価等と親和性の高い医療、電池、電子（半導体含む）を集積 CN等の外部環境変化に国として業界全体で対応する設備投資支援 内部人材の成長・定着とデジタル人材の活用